



# 「国際都市戦略プロジェクト」 推進方針

令和4年6月23日  
東京都政策企画局

I 都が国際施策推進により目指す姿	2
○ 推進方針の目的	
○ 推進方針の位置づけ	
○ 推進方針のイメージ	
II 都を取り巻く現状の分析	6
○ 東京の都市外交のこれまでの取組	
○ 東京を取り巻く状況	
○ 世界からみた東京・日本	
○ 東京の強み・弱み	
III 国際展開力を高めるための取組	20
○ 国際展開力を高めるための取組の全体像	
○ 政策企画局によるプロジェクト推進の支援	
取組① 東京都の先進的取組や魅力を生かした国際展開	～伝える～
取組② 海外と東京をつなぐ環境づくり	～つながる～
取組③ 東京都の国際展開力を底上げする人材の育成	～育てる～
(附属資料)	
○ 国際都市戦略プロジェクト 提言「国際展開力を高めて真のグローバル都市へと飛躍する」 ～ 有識者からの意見 ～	39
○ (まとめ) 世界から選ばれる国際都市の実現に向けて	49

**I**

**都が国際施策推進により目指す姿**

## 国際都市戦略プロジェクト推進方針 ～目的～

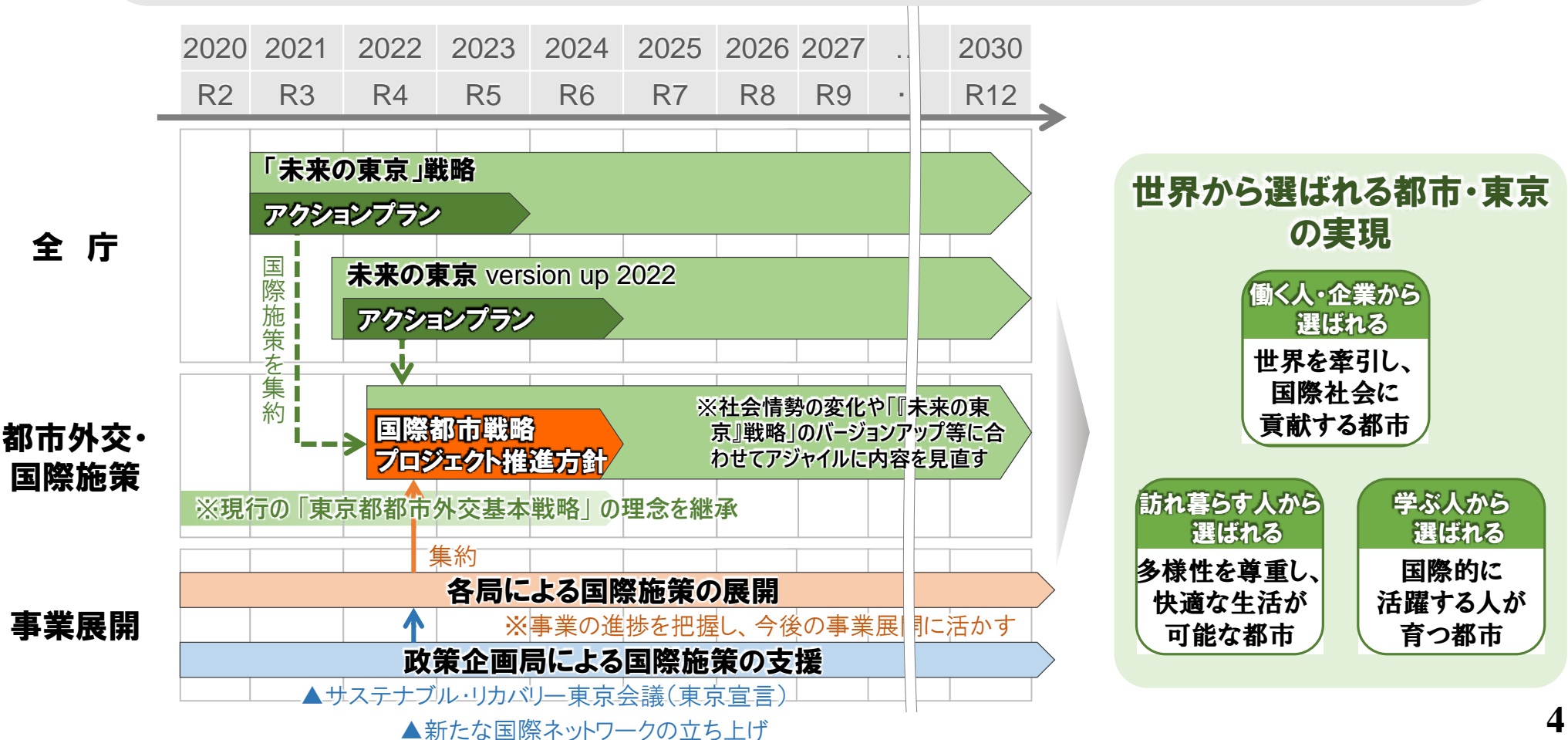
---

- 「『未来の東京』戦略」の推進プロジェクトの一つに「国際都市戦略プロジェクト(戦略20)」を位置づけている。
- 東京2020大会で培ったレガシーを発展させるとともに、脱炭素化やDX、共生社会への意識の高まりなど、世界の潮流を察知し機敏に対応することで「世界から選ばれる都市」の実現に向け、国際的なプレゼンスを高めていかなければならない。
- その実現に向けては、
  - ①都の政策を世界に効果的に伝える
  - ②海外諸都市や大使館とのつながりを強化する
  - ③国際展開を担う人材を育てるなどの取組が必要である。
- こうした都政の国際展開力を高める取組を、全庁を挙げて展開するための方策をまとめ、プロジェクトとして推進する。

# 国際都市戦略プロジェクト推進方針 ～位置づけ～

## 位置づけ

- 「未来の東京」戦略（戦略20）を推進する、2030年までを見据えた、2024年度までの直近3か年の実行計画（環境変化に応じて弾力的に対応（アジャイル））
- 全庁で既に進めている国際施策を集約し、今後都政の国際展開力を高めていくための方向性を整理して、推進方針としてとりまとめる



# 国際都市戦略プロジェクト推進方針 ~イメージ~

世界から  
選ばれる都市・  
東京へ

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の取組も踏まえ、世界から選ばれる都市・東京の実現に向けて、都政の国際展開力を高めていく。

## 国際都市戦略 プロジェクト 推進方針

→プロジェクトによって  
生み出される利益  
を都民のメリットと  
して還元

→推進方針の考え方を  
踏まえ、各局にて  
令和5年度以降の  
施策展開に反映

### 東京都 都市外交 基本戦略

(2014年  
12月策定)

- 2020大会の成功
- 大都市共通の課題解決
- グローバル都市東京の実現

### これまでの取組

- U20、C40
- 実務的協力事業

多都市間  
外交

2020大会  
に向けた  
取組

大会  
期間中  
の取組

二都市間  
外交

在京  
大使館等  
との連携

- ・ホストシティTokyoプロジェクト
- ・東京グローバルパートナーズセミナー

- ・ロンドン市と姉妹  
友好都市提携
- ・9都市と合意書

- ・在京大使対象コロナ連絡会
- ・英文メルマガ発信

▲2015年9月  
SDGs採択

▲2019年末～  
新型コロナ感染拡大

▲東京2020大会

▲2014年12月  
長期ビジョン策定

▲2015年12月  
パリ協定採択

▲2021年3月  
「未来の東京」戦略

▲2022年2月「未来の東京」戦略  
version up 2022

# II

## 都を取り巻く現状の分析

# 東京の都市外交のこれまでの取組

- ・「東京都都市外交基本戦略」の3つの目的に沿って、様々な国際的な活動に着実に取り組んできた

## ①「2020年大会の成功」に向けた取組

### スポーツ分野

- 東京国際ユース(U-14)サッカー大会
- ジュニアスポーツアジア交流大会

### 芸術・文化分野

- 外国の方々に向けた  
伝統芸能短時間体験プログラム
- 都内や海外の公演等への助成

### 教育分野

- 「世界ともだちプロジェクト」など、オリンピック・パラリンピック教育を推進

### 訪都外国人の受入体制の整備

- 交通機関や都立施設等における案内サインの多言語化

## ②「大都市に共通する課題の解決」に向けた取組

### 二都市間での協力

- 2015年以降、新たに7都市と合意書を締結、3都市と共同コミュニケ発表

### 多都市間での協力

- 2018年から2019年に、U20はじめ主に4つの会議を東京で開催し、世界の都市と課題を共有するとともに、国際社会に向けてメッセージを発信



U20東京メイヤーズ・サミットの開催後、首相官邸にてコミュニケを手交(2019年5月22日)

## ③「グローバル都市東京の実現」に向けた取組

### ビジネス面

- 「ビジネスコンシェルジュ東京」
- シティ・オブ・ロンドンとの合意書締結

### 滞在・居住面

- 英語対応救急隊の運用
- 都立病院によるJMIP認証取得

### 防災・防犯面

- 外国人居住者に対する多言語による情報提供

### 人材育成面

- 「JETプログラム」
- 基金を活用した都立大における留学生の受入れ

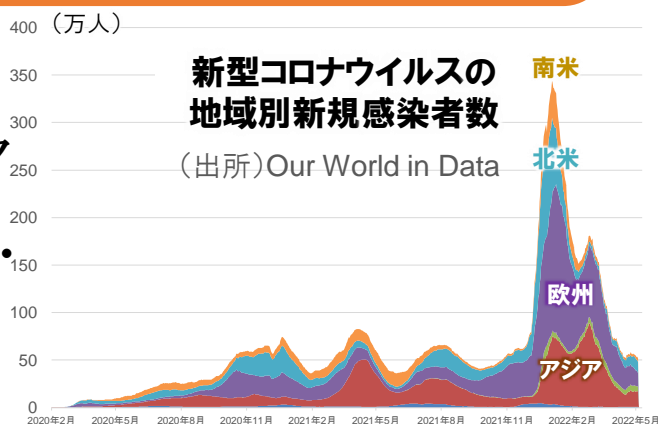


## ① 地球規模の都市共通課題の顕在化

- 世界が直面する様々な危機を乗り越えるためには、東京の優れた技術やノウハウを活かし世界をリードするとともに、**世界の都市と緊密に協力、連携していく必要がある**

### 人類を脅かす感染症のパンデミック

- 国境を越えた人の往来が活発になる中、感染拡大リスクが急増
- 封じ込めには各国・各都市の連携・協力が必要



### 自然災害の頻発・激甚化

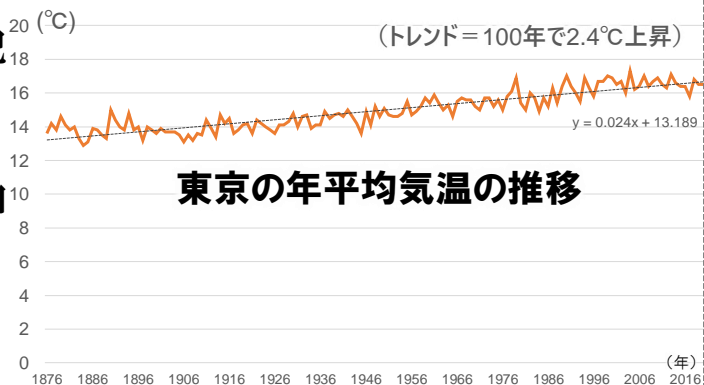
- 局地的豪雨による被害が増加
- 2021年に世界で発生した自然災害の被害額は上位10件の合計で1703億ドル(約20兆円、前年比17%増加)。1000億ドル超は2011年以降6度目(\*)



台風により被害を受けた都道204号線(2019年10月15日)

### 地球温暖化の進行、プラスチック海洋汚染

- 気候危機の状況が一層深刻化
- プラスチック等の資源消費増加に伴う環境影響が増大



(出所) 気象庁HP > 各種データ・資料 > 過去の気象データ検索 > [年ごとの値](#)

### SDGs達成状況への注目の高まり

- 2015年、国連にて持続可能な開発目標 (SDGs) が採択
- 自発的自治体レビュー (VLR: Voluntary Local Review) の作成・公表の取組が世界で広がりつつある



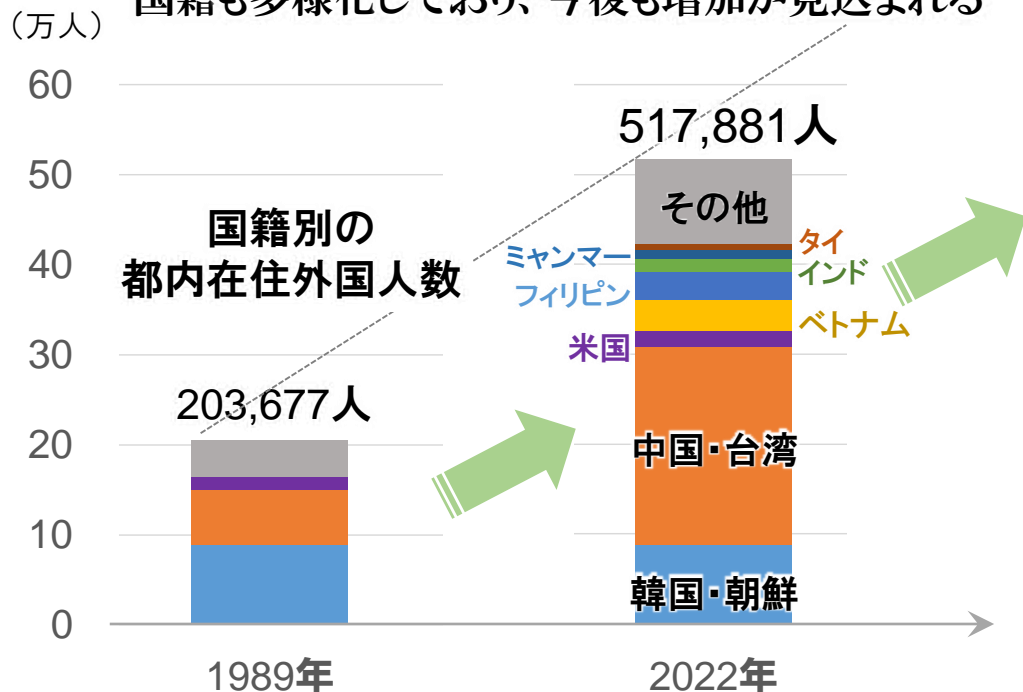
(\*) 英キリスト教系慈善団体クリスチャンエイド CA による報告書 (2021年12月27日)

## ② グローバル化への対応の必要性

- ・グローバル化が進む中、東京で暮らす外国人は年々増加し、国籍も多様化
- ・国際都市となるためには、外国人が安心・快適に暮らせる環境整備や、グローバル化を支える人材の育成など、**世界を意識した都市づくりが重要**

### 都内在住外国人 人口の動向

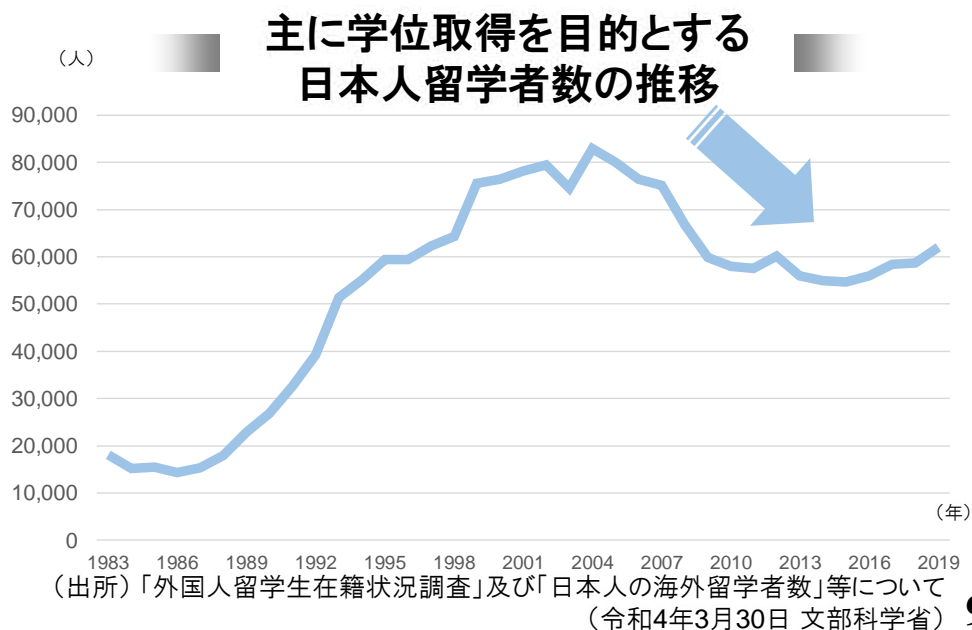
○2022年までの33年間で都内在住外国人は2.5倍、国籍も多様化しており、今後も増加が見込まれる



(出所) 外国人人口(東京都総務局)をもとに作成(各年1月1日の人口)

### グローバルな視点を持つ 人材充実の必要性

- 日本で学ぶ外国人学生及び留学生の数は高等教育に在籍する全学生の5%にとどまる
- 日本人海外留学者数は2004年のピークの75%



(出所) 「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について (令和4年3月30日 文部科学省) 9

## ③ オリパラのレガシー ～TOKYO FORWARD～

・これまで戦略の柱の一つとして進めてきた「2020年大会の成功」に向けた取組の成果を、大会後にレガシーとして引継ぎ、新たな国際戦略の展開に活かす

外国人にとっても暮らしやすく働きやすい街を実現

### 安全・安心な大会を実現

大会の「危機管理」の取組をレガシーとして、感染症・震災・風水害など、あらゆる災害に備えた強靱な都市を実現する

### 共生社会を実感

大会での“気づき”を一人ひとりのアクションへとつなげ、多様な人々が共に暮らし、互いを認め合う「インクルーシブシティ東京」を実現する

### 「まち」「暮らし」が変化

誰もが安全で快適に過ごし、いきいきと生活できる都市へ

### スポーツのすばらしさを共有

大会で得たスポーツとのつながりを日常に溶け込ませ、「スポーツフィールド・東京」を実現する

### 被災地の復興の姿と感謝を届けた

大会を通じて、東日本大震災からの復興を成し遂げつつある被災地の姿を世界に発信し、支援していただいた人々に感謝のメッセージを届けた。被災地と共有した大きな感動と心の絆を未来へとつなげていく

### ボランティアが人々を笑顔に

ボランティアを文化として定着させ、みんなで支える共助社会へ

### 東京・日本の魅力を発信

大会で広がった東京の魅力をレガシーとしてアート・伝統芸能・食などの強みを生かし何度でも訪れたい東京へと進化

### サステナブルな社会への道筋

環境に配慮した持続可能な大会のレガシーを生かし、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組を加速

### 未来を感じたテクノロジー

大会で活用された最先端テクノロジーを都市に実装し都民が質の高い生活を送る「スマート東京」を実現する

東京に集まった注目を活かして魅力や強みを発信

人材の育成・マインドの醸成を継続

## 国際情勢を受けた都の取組 ①新型コロナウイルス感染症のパンデミック (1/2)

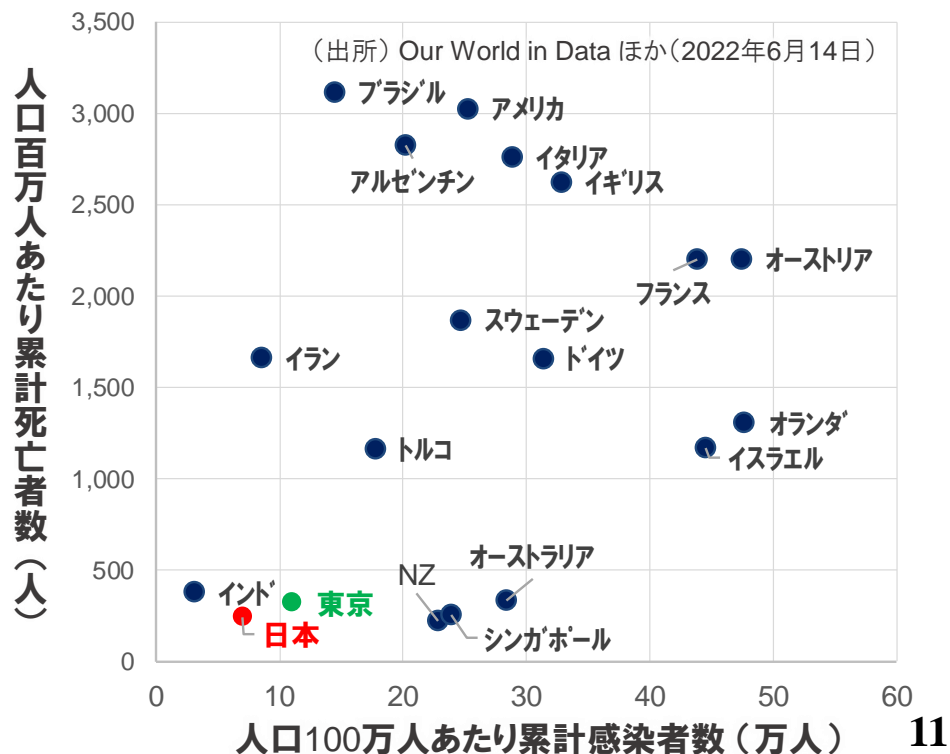
- 新型コロナウイルスの特性を踏まえた対策を素早く、戦略的に展開したことで、1400万人の人口を抱える都市でありながら、感染者数・重症者数とも極めて低く抑えられている

### 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたこれまでの主な取組

<p><b>区市町村・保健所・医療機関等と連携した感染拡大防止の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ iCDCを核とした感染症対策</li> <li>○ 検査体制の拡充</li> <li>○ 病床や宿泊療養の体制など、医療提供体制の確保</li> <li>○ ワクチン接種の推進</li> <li>○ 保健所機能の強化 など</li> </ul>	<p><b>都民・事業者の生活と事業活動を支えるためのセーフティネットの強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 様々な影響を受けた人へのセーフティネット対策の強化</li> <li>○ ウイズコロナにおける企業活動等への支援や感染防止対策への助成 など</li> </ul>
<p><b>感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るための対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 営業時間短縮要請等の実効性を確保するための協力金・支援金の支給</li> <li>○ 感染状況等を踏まえた都民等に対する感染拡大防止に係る要請</li> <li>○ 飲食店等の感染対策の徹底</li> <li>○ 人流抑制に資する取組 など</li> </ul>	<p><b>都民等に向けた広報・情報発信、1都3県による共同の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ワクチン接種促進に向けた広報</li> <li>○ 海外への情報発信</li> <li>○ 国などに対する1都3県共同要望 など</li> </ul>

### 海外諸国と比較した東京・日本の感染状況

- 人口規模に比して、東京・日本は、感染・死亡とも低いレベルに抑えられている。また、感染した場合にも死亡に至る割合が低い



- 世界共通の課題である新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、都内在住外国人等に向けて積極的に感染対策等に係る情報を発信した

### 感染拡大を受けて始まった 在住外国人等向けの取組例

○感染拡大当初から都内在住外国人等に向けて  
様々な手法で感染対策を呼び掛け

#### TOCOS の開設 (のち TMC Navi に移行)

2020年4月、外国人等からの相談に14言語で対応する「東京都外国人新型コロナ生活相談センター(略称 TOCOSトコス)」を開設

#### 在京大使館との 連携強化

2021年初め、在京大使館等向けの感染対策情報や、メールマガジンの定期配信を開始。同年夏、大使館員等へのワクチン接種開始

#### 知事による 多言語での呼びかけ

2020年11月、知事自らやさしい日本語や英語のほか、中国、韓国、ネパール語など多言語で感染対策を求める動画を配信。また、毎週、感染症の最新情報を知事が英語動画で発信

#### 多言語での 感染対策情報の発信

東京都つながり創生財団が、新型コロナウイルス感染防止対策チラシを、やさしい日本語を含めて16言語で作成し配布

# 国際情勢を受けた都の取組 ②ウクライナ情勢の動向

- グローバル化の進展で、都政も国際情勢の動向に大きな影響を受ける。海外情報への感度を高め、施策に反映することが求められている

- 原油や金属資源、小麦などの原材料の価格上昇への対応
- ウクライナからの避難民への対応

福島県沖地震等による発電所の停止

化石燃料への依存



脱炭素化の取組の加速

Tokyo Cool Home & Biz

HTT TokyoTokyo

事業者への支援

都民生活への支援

避難民の支援

※37ページコラム参照

ロシア・ウクライナ情勢の変化

ロシアへの経済制裁

新型コロナによる上海市のロックダウン

避難民の発生

サプライチェーンの停滞

燃料価格の上昇

資源・原材料価格の上昇

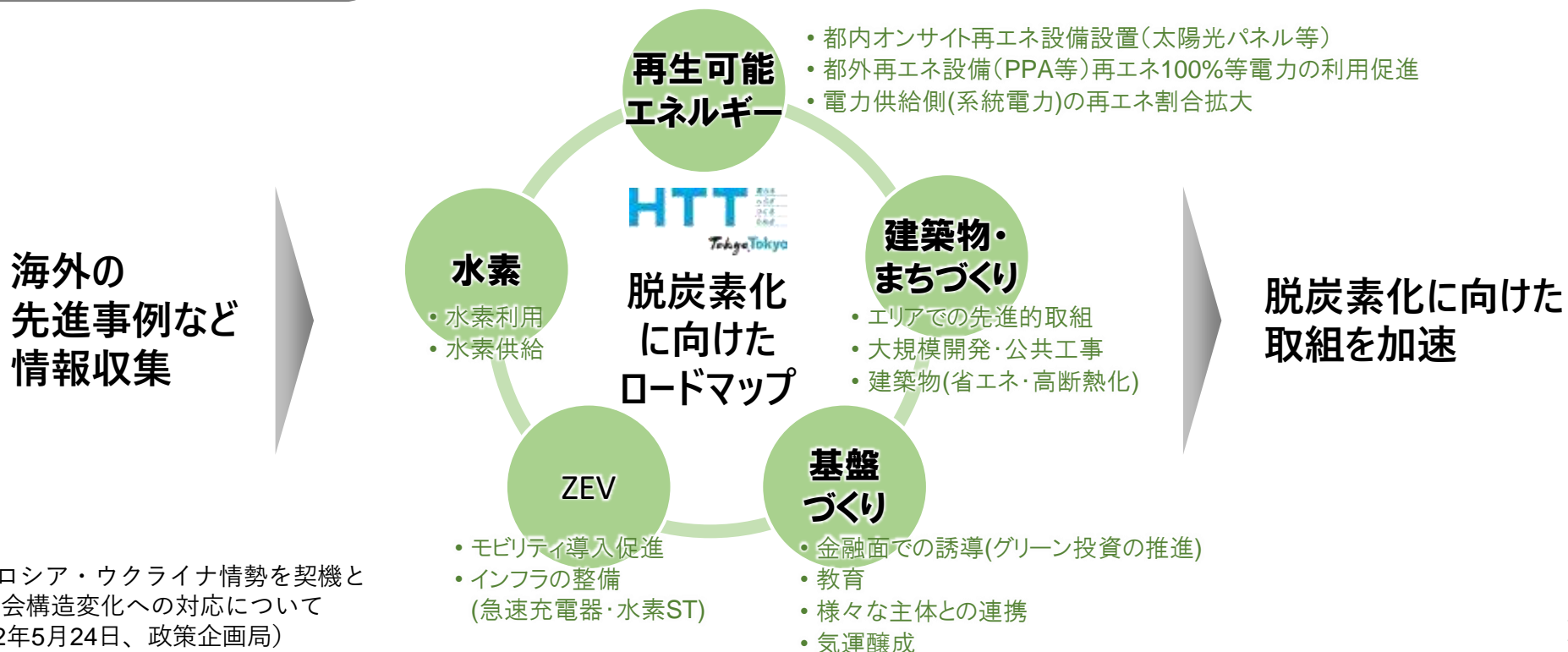
電気料金の高騰

## 国際情勢を受けた都の取組 ③エネルギーの安定確保に向けた取組

- ・ウクライナ情勢に端を発した全世界的なエネルギー危機のほか、福島県沖地震により発電所が停止するなど、エネルギー資源の安定的確保が課題
- ・海外の先進事例を情報収集するとともに、脱炭素化に向けた取組の加速化への活用が求められる。

● エネルギー問題への対応

2030年のカーボンハーフの実現に向け、2026年を中間年とするロードマップを作成



(参考) ロシア・ウクライナ情勢を契機とした社会構造変化への対応について  
(2022年5月24日、政策企画局)

# 世界からみた東京・日本 ～各種ランキングより～

森記念財団都市戦略研究所 「世界の都市総合ランキング」 (2021年11月)	
1	ロンドン
2	ニューヨーク
<b>3</b>	<b>東京</b>
4	パリ
5	シンガポール
6	アムステルダム
7	ベルリン
8	ソウル
9	マドリード
10	上海

前年からスコアを伸ばし、ロンドンとニューヨークを追い上げ、居住分野は、課題であった「働き方の柔軟性」の改善が寄与し9位に浮上。文化・交流分野ではオリパラ開催などにより『発信力』の評価を高めた

先進的な施策や高度なインフラ技術などの東京の強みを伸ばし、東京2020大会開催で高めた評価を活かして世界に向け確実に**“伝える”**ことが必要

コンデ・ナスト・トラベラー（米国版） 「世界で最も魅力的な都市」 (2021年10月)	
<b>1</b>	<b>東京</b> (米国版で2年ぶり)
2	大阪
3	京都
4	シンガポール
5	イスタンブール
6	メリダ
7	マラケシュ
8	ポルト
9	バンコク
10	ソウル (英国版では初めて、東京が1位に選出)

「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会期中には多くのメディアで日本が取り上げられるなど、米国における日本の注目度はますます高まっている。」  
(JNTO理事コメント)

東京2020大会終了後も、外国人受入環境整備や観光振興など、世界と**“つながる”**取組を進め、都市の魅力をますます磨いていくことが重要

国際経営開発研究所（IMD） 「人材競争力ランキング」 (2021年12月)	
1	スイス
2	スウェーデン
3	ルクセンブルク
4	ノルウェー
5	デンマーク
6	オーストリア
7	アイスランド
8	フィンランド
...	
<b>39</b>	<b>日本</b>

「語学能力」「経営層の国際経験」などが著しく低評価。香港（11位）、シンガポール（12位）、台湾（16位）、韓国（34位）、中国（36位）に後れをとる形となった。

東京の国際展開力強化のため、語学力や国際経験のある人材を**“育てる”**ことが喫緊の課題



# 世界からみた東京・日本 ~ビジネス関連の統計より~

日本国内で見て大企業・外資系企業の多くが立地しているだけでなく、海外の主要都市と比べても、大企業や人口の集積は著しく、東京のポテンシャルとなっている

## 企業・人口が集積する 巨大経済圏・東京

- 都内には資本金10億円以上の大企業2,964社が集積し、Fortune Global 500掲載企業の本社数では世界トップクラス
- 東京圏は、ニューヨークやロンドンといった世界の主要都市圏をはるかに凌ぐ人口約3,780万人の巨大経済圏

国内資本金10億円以上の大企業数  
(全国5,919社)



出典：東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2017」

外資系企業の本社所在  
都道府県別構成比 (全国3,158社)



出典：東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2017」

Fortune Global 500 掲載企業の本社数

都市名	国名	企業数
北京	中国	51
<b>東京</b>	<b>日本</b>	<b>38</b>
ニューヨーク	アメリカ	20
ロンドン	イギリス	18
パリ	フランス	18

出典：Fortune Global 500 (2017)

世界の巨大都市圏人口ランキングと2030年の推計

2014年			2030年		
順位	都市的集積地域	人口	順位	都市的集積地域	人口
1位	東京 (日本)	37.8	1位	東京 (日本)	37.2
2位	アリー (インド)	25.0	2位	アリー (インド)	36.1
3位	上海 (中国)	23.0	3位	上海 (中国)	30.8
4位	メキシコシティ (メキシコ)	20.8	4位	ムンバイ (インド)	27.8
5位	サンパウロ (ブラジル)	20.8	5位	北京 (中国)	27.7
6位	ムンバイ (インド)	20.7	6位	ダッカ (バングラデシュ)	27.4
7位	大塚 (日本)	20.1	7位	カラチ (パキスタン)	24.8
8位	北京 (中国)	19.5	8位	カイロ (エジプト)	24.5
9位	ニューヨーク (アメリカ合衆国)	18.8	9位	ラゴス (ナイジェリア)	22.2
10位	カイロ (エジプト)	18.4	10位	メキシコシティ (メキシコ)	21.8

(単位:百万人)

出典：国連経済社会局 "World Urbanization Prospects, the 2014 Revision"

外資系企業の日本進出を阻害する要因を取り除くとともに、世界にはばたくスタートアップの育成環境の整備が求められる

## 外資系企業が日本で ビジネスする上での阻害要因

○コストや人材確保面のほか、市場に関する英語情報の不足等が外資進出のハードルになっている

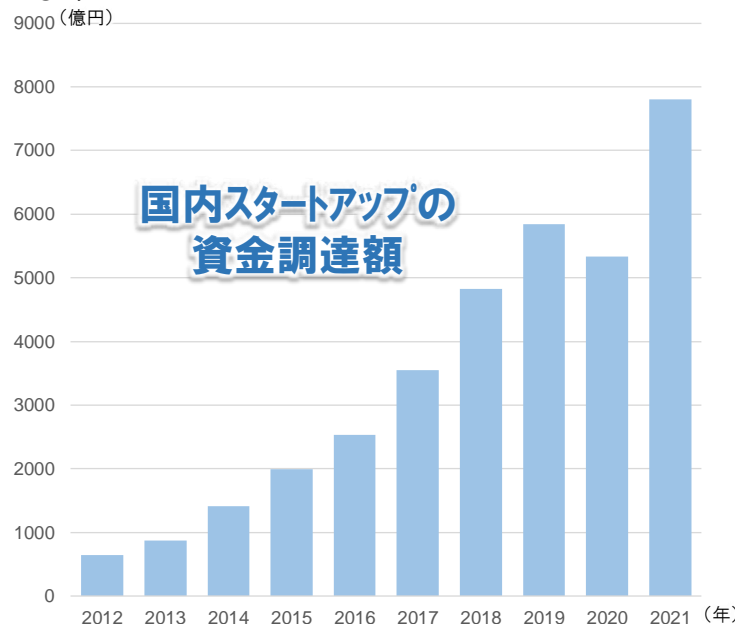
■ 日本でビジネス展開する上での阻害要因	割合 (%) (n=2,476)
1 ビジネスコストの高さ (人件費、税負担、不動産など)	75.1
2 人材確保の難しさ (管理職、技術者、語学堪能者、一般労働者など)	53.6
3 日本市場の閉鎖性、特殊性 (系列取引の存在、人的コネクション、市場に関する英語情報の不足、商習慣など)	45.2
4 製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ (品質、納期、価格など)	44.3
5 行政手続きの複雑さ (申請から認可までの期間の長さ、手続きの煩雑さなど)	40.5
6 規制・許認可制度の難しさ (法的規制、商品の規格・検査など)	39.3

(出所)「ジェトロ対日投資報告」(2021年12月、日本貿易振興機構 JETRO)

## 将来の経済発展を担う 有望なスタートアップの育成

○2021年の日本国内スタートアップの資金調達額は前年比46%増、特に1社あたりの調達額が大きく伸びている

○経済成長を牽引するスタートアップのさらなる育成が望まれる



(出所) Japan Startup Finance 2021 (2022年2月4日初版発行、INITIAL)c

# 世界からみた東京・日本 ～在住外国人や訪日観光客への調査より～

在住外国人やインバウンド観光客の困りごとから、世界から人が集まる都市になるための改善点が見えてくる

## 在住外国人の困りごと

○在留外国人は、「日本語学習」「情報の入手」「公的機関への相談」「病院での診察」「新型コロナウイルス感染症」などの面で困りごとを抱えている

### 日本語学習

日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が高いなど

### 情報の入手

多言語での情報発信が少ないなど

### 公的機関への相談

どこに相談すればよいか分からなかったなど

### 病院での診察

病院で症状を正確に伝えられなかったなど

### 新型コロナウイルス感染症

信頼できる情報の情報源が分からないなど

## 訪日外国人旅行者の困りごと

○「困ったことはなかった」と回答した割合が高いものの、「施設スタッフとのコミュニケーション」「多言語表示の少なさ」等を困りごとに挙げる訪日旅行者が多い

■ 訪日旅行中に全体を通して困ったこと

ゴミ箱の少なさ	23%
施設スタッフとのコミュニケーション	17%
公共交通の利用	12%
観光案内板・地図等の多言語表示	11%
無料公衆無線LAN環境	11%
クレジットカード／デビットカードの利用	7%
鉄道の割引きっぷ	6%
困ったことはなかった	39%

# 東京・日本の強み・弱み

現状を認識した上で、強みを伸ばし弱みを克服する方向で取組をすすめる必要がある

強み

弱み

強みを伸ばし弱みを克服する上で  
必要な方向性

世界を牽引し  
国際社会に  
貢献する都市

- 企業の本社機能や外国法人企業の多くが立地し、都市インフラが高度に整備されている
- 東京2020大会を契機として、安全安心やスポーツ・文化への関心の高まり、脱炭素化やテクノロジーの活用が進んでいる

- ・ 外国語による情報の発信が少なく、東京の魅力が伝わりにくい
- ・ 世界規模で起こる環境変化への対応が遅い
- ・ 世界中から人や企業を呼び込む環境づくりが不十分

- 先進的取組とその発信の強化
- 海外都市の先進事例を学ぶ必要
- 多様な人材によるイノベーション

多様性を  
尊重し、  
快適な生活が  
可能な都市

- プロモーションや受入環境整備が評価され、旅行先ランキングで高い評価
- 世界に誇る快適な都市環境が整っている

- ・ 多言語対応能力や通信環境など、外国人旅行者等が快適に行動できる環境が不足
- ・ 在住外国人は、日々の生活での相談や病院での診察などの面で困りごとを感じている

- インバウンド向け観光資源のさらなる磨き上げ
- 英語による各種行政手続の拡充
- 多言語による受入環境（教育、医療等）の充実

国際的に  
活躍する  
人が育つ  
都市

- 高度な技術を持った企業や人材が集まるとともに、大学や研究機関が集積
- 義務教育の教育水準は高い評価を受けている

- ・ 人材競争力のランキングで、「語学能力」「経営層の国際経験」などが著しく低評価
- ・ 日本で学ぶ外国人学生等の数は高等教育に在籍する全学生の5%にとどまり、日本人の海外留学者も伸び悩んでいる

- 学校における英語教育のさらなる充実・改善
- 語学力の向上、国際的に活躍できる人材の育成

# III

## 国際展開力を高めるための取組

推進方針の理解に資するよう、長期計画や予算案から各カテゴリーに該当する既存の施策例を抜粋して掲載しています。

- ・ 未来 = 「未来の東京」 戦略
- ・ 未来2022 = 「未来の東京」 戦略 version up 2022
- ・ AP2022 = 「未来の東京」 戦略 version up 2022 3か年のアクションプラン
- ・ 令4予算 = 令和4年度予算 予算案の概要（グリーンブック）

# 国際展開力を高めるための取組の全体像



伝える・つながる・育てる の3つの視点で、国際展開力を高めるための取組を進める

## ① 伝える

世界を牽引し、国際社会に貢献する都市

世界のビジネス拠点の形成

都内企業の海外展開支援

世界に向けた効果的な発信

(3年後にめざす姿)

- 都市共通課題の解決に貢献するモデル都市として存在感を向上
- 東京の国際競争力を押し上げ

## ② つながる

多様な人々が集い、快適な生活が可能な都市

東京発のネットワークで共通課題の解決をリード

姉妹友好都市や大使館等との連携、ネットワークの活用

外国人が快適に暮らし働ける環境整備

多彩な資源を活用した魅力向上と旅行者誘致

- 多様性にあふれ、世界から注目される魅力的な都市を実現
- 海外諸都市の先進的な取組を都政にフィードバックし、Win-Winの関係を構築

## ③ 育てる

国際的に活躍する人が育つ都市

将来を担う子供の英語力・国際感覚の醸成

グローバル化に対応した人材の育成と教育の充実

国際展開を支える庁内人材の育成

- 海外から多くの高度人材を受入
- 豊かな国際感覚を身に付けグローバルに活躍する人材を輩出

## ○ 政策企画局によるプロジェクト推進の支援

東京の強みを活かした“東京発”の国際ネットワークを構築し、発信力・求心力を強化するとともに、海外情報を収集、提供しながら、伴走型で各局の取組を支援することで、「国際都市戦略プロジェクト」を積極的に推進する

### 東京発国際ネットワーク推進事業

- ・海外都市との**首長級会議**を構築するとともに**実務者級会議・実務担当者ウェビナー**を実施し都の発信力・求心力を強化
- ・官民連携ワークショップやサイドイベント開催により、都のサステナブル・リカバリーの取組を都民に発信



### 海外発信の強化

- ・戦略的な**都政プロモーション**  
知事のトップセールスの最大化  
都市に着目した戦略的発信の強化

### 都のネットワーク活用

- ・在京大使館や**クレア**（（一財）自治体国際化協会）等との連携の活用

### 人材育成のための基金

- ・都市外交人材育成基金を活用した国際人材育成の促進

### 東京発国際ネットワーク形成支援事業

- ・海外諸都市の課題やエネルギー関連など世界的な潮流、海外に対して訴求力が高い都の施策を調査・分析
- ・調査・分析を踏まえた**考察・提案**を国際会議等に活用するとともに、各局にフィードバック

### 東京の強み発信強化事業

- ・国際会議やイベント等において、職員が**プレゼンテーション**や**ブース出展**などを積極的に行うことができるよう伴走型で支援

### 庁内の推進体制の強化

- ・国際戦略推進会議等を通じた庁内連携の促進、相談機能の発揮
- ・庁内多言語対応体制の強化

# ① 東京都の先進的取組や魅力を生かした国際展開

国際的な都市間競争が激化する中、東京が持続的な成長を続けていくために、国際競争力を高める施策を重点的に推進

## 世界のビジネス拠点の形成



## 都内企業の海外展開支援



**方向性** 海外の有力企業、高度人材、投資家等を惹きつける取組を推進し、世界有数の国際ビジネス拠点としての魅力をさらに向上し、東京・日本の発展に寄与

**方向性** 世界に通じる先進的技術やノウハウを有する企業の海外展開を後押し、持続的な発展を促進するとともに社会課題の解決にも貢献

### 「国際金融都市・東京」構想2.0

○OTGFI(Tokyo Green Finance Initiative)の推進、金融のデジタル化、多様な金融関連プレイヤーの集積により、世界をリードする国際金融都市・東京を実現  
○金融市場の活性化を通じ、都市の魅力や競争力向上、国民の資産形成や生活の利便性向上など東京・日本の発展に貢献

(未来2022 p.80)

### 外国企業の誘致



○AIチャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」を構築することで、外国企業の東京進出に係る迅速かつ的確な情報収集を支援  
○イノベーションや新たなビジネスモデルの創出、就業機会の確保、経済成長の全国への波及に寄与

(AP2022 p.323)

### 東京駅周辺のまちづくり

○国際フォーラム等との近接性を踏まえたMICE機能の充実等により、国内外から様々な人々が訪れ交流する国際ビジネス・都市観光拠点を形成

(AP2022 p.267)

### スタートアップ協働戦略 ver.1.0

○コンソーシアムの取組やスタートアップとの協働等により、世界へ羽ばたくスタートアップを輩出  
○新しい価値の創造、社会課題の解決に貢献



(未来2022 p.81)

### 中小企業等の海外展開支援

○海外販路ナビゲーターによるハンズオン支援、海外展示会出展等支援、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開チャレンジ支援等

(AP2022 p.370)

### 東京産業のブランド力向上



○「東京手仕事プロジェクト」において伝統工芸品とデザイナー等とのマッチング  
○「江戸東京きらりプロジェクト」において、東京の優れた産品を発掘し、「宝物」として磨き上げ、Web等を活用し世界への発信を集中的に支援  
○有望なファッションデザイナーを選抜し、オーダーメイド型のビジネス支援を実施

(AP2022 p.375)





世界に向けた効果的な発信

方向性 国際社会における東京のプレゼンス向上、そして地位確立に向け、東京の魅力を戦略的、かつ積極的に世界に向けて発信

<p><b>国際スポーツ大会の誘致・開催</b> (未来2022 p.90)</p>	<p>○競技団体との連携や大会競技施設等を活用し、国際スポーツ大会の更なる誘致・開催を推進</p> 
<p><b>グローバルイベントの開催</b> (未来2022 p.81)</p>	<p>○エコシステムの発展や海外からの投資、企業誘致等を目指し、2022年度にグローバルイベントを開催</p>
<p><b>「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の国際的な発信の強化</b></p>	<p>○海外VC等を呼び込むイベントを開催するほか、エコシステムに係る指標をダッシュボード等で公開</p>  <p>(未来2022 p.81)</p>
<p><b>気候変動対策における国際的リーダーシップの発揮</b></p>	<p>○気候危機行動ムーブメント「TIME TO ACT」の展開など、ゼロエミッション東京の実現に取り組む都の姿を発信</p> <p>(未来2022 p.68、AP2022 p.434)</p>
<p><b>東京ブランドの推進</b></p>	<p>○ウェブサイトやSNSなどの多様な媒体を通して、アイコンを活用した東京の魅力発信を推進</p>

<p><b>デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信</b></p>	<p>○国際社会での東京のプレゼンスを一層向上させるため、デジタルコンテンツを活用し、未来の東京の姿や東京の魅力を発信</p> <p>(AP2022 p.324)</p>
<p><b>「国際金融都市・東京」構想2.0における情報発信</b></p>	<p>○FinCity.TokyoやJETRO等と連携したプロモーション活動や、AIを活用した発信強化、企業の英語による情報発信の支援等により東京への投資の呼び込みにつなげる</p> <p>(未来2022 p.80)</p>
<p><b>東京ベイeSGプロジェクト</b></p> 	<p>○次世代モビリティや再生可能エネルギー等の最先端テクノロジーの実装を図り、東京が目指す「自然」と「便利」が融合する未来のまちをショーケース化</p> <p>(AP2022 p.78)</p>
<p><b>戦略的な都政プロモーションの実施</b> (未来2022 p.91)</p>	<p>○東京や海外主要都市の“強み・弱み”や国際世論の関心事項の調査・分析を実施し、都の強みや魅力を戦略的に発信する海外向け都政プロモーションを展開</p>
<p><b>VLRを活用した取組の発信</b></p>	<p>○都のSDGs実現に向けた取組を取りまとめた「Tokyo Sustainability Action」等を国際交流の機会に活用し、世界に対して発信</p> <p>(未来2022 p.91)</p>

# 国際展開力を高めるための取組 3か年のアクションプラン



	(具体的な取組)	年次計画				目標
		2021年度末	2022年度	2023年度	2024年度	
世界のビジネス拠点の形成	<b>「国際金融都市・東京」構想2.0</b>	サステナブルエネルギーファンドの組成	サステナブルエネルギーファンドによる投融資			・総額100億円
		東京金融賞（金融イノベーション部門・ESG投資部門）表彰				・年6社程度表彰 (AP2022 p.358)
	<b>外国企業の誘致</b>	金融系外国企業誘致				・年15社誘致
		「Invest Tokyo」プロモーション	「Invest Tokyo」プロモーション、新たな広報戦略に基づくプロモーション			(AP2022 p.360)
東京駅周辺のまちづくり		大手町地区（常盤橋街区）工事推進				・日本橋地区においても組合設立等の手続
			有楽町駅周辺地区 整備スキーム・関係者調整			
都内企業の海外展開支援	<b>中小企業等の海外展開支援</b>	海外展示会出展等支援				・展示会年60小間 (AP2022 p.370)
	<b>東京産業のブランド力向上</b>	ファッション産業振興イベントへの支援（集客力が高いエリアで継続実施）				・複数エリアで同時期開催 (AP2022 p.375)

# 国際展開力を高めるための取組 3か年のアクションプラン



(具体的な取組)		2021年度末	年次計画		目標
			2022年度	2023年度	
世界に向けた効果的な発信	国際スポーツ大会の誘致・開催		誘致・開催支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致段階から支援し、トップレベルの大会の開催機会を充実</li> </ul>
			パラスポーツの国際大会の開催支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広いパラスポーツの国際大会を支援し、都民の観戦機会を創出</li> </ul>
	グローバルイベントの開催	—	開催	継続開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコシステムの発展、海外からの投資、企業誘致等を目指す</li> </ul>

～ポスト・コロナに適合したデジタル技術の活用（その1）～

**リアルとバーチャル又はその併用  
による国際会議等の開催・参加**



海外との往来を伴うことの多い国際施策は、新型コロナのパンデミックにより大きな影響を受けました。そんな中、今や当たり前となったオンライン会議システム等のデジタルツールを活用することで、事業の目的を達成することが可能になっています(下表)。

一方で、対面によるリアルな人と人とのつながりによる関係構築も重要であり、状況に応じて様々な手段を使い分けながら国際発信をしていくことが必要です。



世界経済フォーラム主催  
「ダボス・アジェンダ」  
(2021年1月27日)

**ハイブリッドによる  
国際会議の  
開催・参加**

○東京2020大会期間中の取組の一つとして開催した国際会議において、オフラインとオンラインを交え、五大陸から登壇者を招へい



ロサンゼルス市との  
交流・協力に関わる合意書締結  
(2021年8月27日)

**海外都市の首長等  
とのオンライン面談**

○2028年にオリパラを開催する米ロサンゼルス市と合意書を締結し、東京2020大会開催の機会を捉え、レガシー創出等のテーマでの交流・協力を合意

**実務者レベルでの  
オンライン国際会議  
への参加**

○U20の事前準備会合(シェルパ会議)にオンラインで参加し、都の意見をコミュニケに反映



サステナブル・リカバリー東京会議  
(略称:Re StaRT、2021年8月7日)

## ② 海外と東京をつなぐ環境づくり

世界の主要都市等と協働し、課題に取り組むとともに都市の発信力やプレゼンスを向上させる。また、都市間ネットワーク等を通じて先進的な取組やノウハウを学びあう機会を作り、互いの施策に生かしていく

### 東京発のネットワークで 共通課題の解決をリード

**方向性** 東京が主体となってネットワークを構築し、大都市共通の課題解決をリードするとともに発信力を強化

### 姉妹友好都市や大使館等との 連携、ネットワークの活用

**方向性** 姉妹友好都市や大使館等との連携、ネットワークの一層の活用を図ることで、国際展開力を向上

#### 国際都市間 ネットワーク の構築

○2022年度に首長級会議を新たに立ち上げるとともに、実務者級会議・担当者向けウェビナーを開催し、継続的かつ強固な関係を構築  
(首長級は隔年、実務者級会議等は毎年開催)

(未来2022 p.91)

#### だれもが 文化でつながる 国際会議: Creative Well-Being Tokyo 2022

○芸術文化による共生社会実現のため、国際会議、ショーケース、ネットワーキング、短期集中キャンプの4つのプログラムを一体的に展開するアジア初の総合国際カンファレンスを開催

○都民、障害者、NPOなど多様な主体が参加し、東京のダイバーシティ・インクルージョンの取組を国内外に発信



(未来2022 p.88)

#### 在京大使館等 との連携

○在京大使館等とのネットワークを活用した情報収集・発信を強化

(未来2022 p.91)

#### 二都市間外交

○姉妹友好都市のほか合意書締結等により主要都市との外交を戦略的に進める

#### 多都市間外交

○C40などの国際ネットワークや企業等との連携を強化し、環境課題解決に貢献

(未来2022 p.68、AP2022 p.434)

#### 在外公館や CLAIRとの連携・ 活用

○在外公館や自治体国際化協会CLAIRとのネットワークを、情報収集や発信に活用

#### 庁内の連携

○国際戦略推進会議等の開催を通じて庁内の連携

○海外要人対応や国際会議の開催、海外出張など国際業務に関するマニュアルの作成など知見・経験を庁内で共有

外国人が快適に  
暮らし働ける環境整備

**方向性** 東京都つながり創生財団等とも連携し、生活情報、防災・防犯情報等の多言語での情報発信や相談対応の充実を図ることで、外国人が安心して暮らし、働ける環境づくりを推進



<p><b>情報バリアフリーの推進</b></p>	<p>○災害時に発信が想定される注意喚起等を事前に多言語化し、迅速に情報提供 <b>(未来2022 p.17、p.61)</b></p>	<p><b>日本語を母語としない子供の支援</b></p>	<p>○学校において、外部人材や様々な教材等を活用し、子供一人ひとりに応じた効果的な指導を実施 <b>(未来2022 p.101)</b> ○日本語指導教材をデジタル化し、WEB上で公開 <b>(令4予算 p.100)</b></p>
<p><b>日本語教育の推進体制構築</b></p>	<p>○地域における外国人等に向けた日本語教育の推進体制構築を支援 ○日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 <b>(未来2022 p.17、p.50、p.61、p.128、AP p.136)</b></p>	<p><b>外国人児童・生徒への支援</b></p>	<p>○来日間もない児童・生徒のために、東京の学校の文化や習慣について理解できるビデオ教材を制作 ○外国人生徒への日本語指導を充実させるため、教員向け日本語指導ハンドブック(高等学校版)を作成【2022年度】 <b>(未来2022 p.17、p.109)</b></p>
<p><b>やさしい日本語の普及推進</b></p>	<p>○事例集の作成・活用などを通し、やさしい日本語の普及を推進 ○各主体ごとの取組を牽引する「やさしい日本語リーダー」の養成に向けた研修を実施 <b>(未来2022 p.61)</b></p>		

多彩な資源を活用した  
魅力向上と旅行者誘致

方向性 ▶ インバウンドの回復を見据えた戦略的な魅力発信や  
コンテンツ開発を通じて、観光産業の持続的な成長を実現



夜間・早朝の  
観光資源充実

○外国人にニーズのある夜間・早朝イベントの開催支援、WebやSNSによる情報発信

(未来2022 p.86)

TOKYO  
GOURMET  
FESTIVAL

○東京が誇る「食」の魅力を国内外に広く発信・体験できるフェスティバルを春に開催  
○東京産食材を使った料理や東京産農産物のマルシェなど、いろいろな味を楽しめるイベントを開催

(未来2022 p.21)

プロジェクション  
マッピング国際  
アワード

○ストーリー性のあるコンテンツを世界中のクリエイターから募集し、都内施設において上映



(未来 p.46、p.278)

東京から  
日本各地への  
観光の促進

○東京と日本各地を結ぶツアー一造成の働きかけや海外へのPRを推進

(未来2022 p.86)



インバウンド  
回復に向けたPR

○インフルエンサーを招聘し新しい日常における東京の「新たな旅のスタイル」を発信

(未来2022 p.86)

国際会議誘致・  
開催支援の  
重点的支援

○主催者への誘致・開催に係る経費助成などの支援を一層拡充

(未来2022 p.86)

環境に配慮  
したMICE開催

○CO<sub>2</sub>測定ツールで会議開催に伴う排出量を把握し、環境に配慮した国際会議の誘致を推進

(未来2022 p.86)

# 国際展開力を高めるための取組 3か年のアクションプラン



	(具体的な取組)	年次計画				目標
		2021年度末	2022年度	2023年度	2024年度	
ネット 東京発 ワーク	だれもが文化で つながる国際会議: Creative Well-Being Tokyo 2022		開催 (国際会議 ・ショーケース等の実施)	シンポジウム・国内を中心 としたショーケース等を実施	開催 (国際会議・ ショーケース等の実施)  (AP2022 p.474)	・東京の芸術文化による 共生社会の実現に 向けた取組が国内 外に注目されている
	日本語教育の 推進体制構築		区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援する等体制整備を推進  (AP2022 p.137)			・外国人が必要な日 本語能力を身に付け られる環境を整備
	やさしい 日本語の 普及推進	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成				・啓発動画やリーフレ ットを活用した普及啓 発の実施 ・各主体ごとの取組を 牽引する「やさしい日 本語リーダー」養成に 向けた研修の実施  (AP2022 p.137)
外国人 が快適に暮らし働ける環境整備	外国人児童・ 生徒への支援	指導資料 (試行版) の開発	指導資料の開発	学校教育で活用		・日本語指導の内容 の充実
	日本語指導外部人材の活用  (55校 280名)		指導資料の開発  (55校 300名)	学校教育で活用  (55校 300名)	日本語指導外部人材の活用  (55校 300名)  (AP2022 p.54)	・55校 300名 (2024年度)



# 国際展開力を高めるための取組 3か年のアクションプラン



多彩な資源を活用した魅力向上と旅行者誘致

(具体的な取組)

2021年度末

2022年度

年次計画  
2023年度

2024年度

目標

夜間・早朝の  
観光資源充実

夜間・早朝利活用促進助成・情報発信

(AP2022 p.458)

・経費の助成及び観光スポット等をwebサイトを活用して情報発信

TOKYO  
GOURMET  
FESTIVAL

春の  
食フェスティバル  
(Tokyo Tokyo  
Delicious  
Museum)

開催に向けた準備・検討

毎年春に開催

・毎年春に開催

「東京の食」の観光PR実施

ブランディング調査・戦略策定

(AP2022 p.376)

「東京味わい  
フェスタ」  
の開催

毎年秋に開催 (丸の内、有楽町、日比谷)

・毎年秋に開催

エリアを拡充

(AP2022 p.376)

プロジェクション  
マッピング  
国際アワード

プロジェクションマッピング国際アワード実施

(AP2022 p.458)

・年4日間程度

東京から  
日本各地への  
観光の促進

東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携

・観光ルートの開発や共同プロモーションを展開

オンライン商談会への参画

(AP2022 p.466)

・日本各地のPR及びツアーの造成に向けた働きかけを実施

～ポスト・コロナに適合したデジタル技術の活用（その2）～

**デジタル技術を活用した  
国際施策の推進**



新型コロナのパンデミックをきっかけに普及したデジタルツールを積極的に活用することで、平時においても、効率的・効果的な国際施策の推進が可能になります。

**国際競争力強化  
プロジェクト  
バーチャル調査**

○より多くの職員が現地に赴き、様々な事例を直接目にして気付きを得ることで、各分野の課題解決を図り、一層の国際競争力を強化することを狙いとして平成31年度に開始した同プロジェクトにおいて、令和3年度は、オンラインで実施するバーチャル調査を実施した

**東京下水道VR**

○普段は見ることのできない下水道の工事現場や、雨水調整池などの施設内部を見られるVR映像を日・英2言語で公開し、技術力を発信



### ③ 東京都の国際展開力を底上げする人材の育成

海外から多くの高度人材を受け入れ、豊かな国際感覚を身に付けたグローバルに活躍する人材を輩出するため、国際都市への進化を支える人材の育成等に取り組む

#### 将来を担う子供の 英語力・国際感覚の醸成

**方向性** 東京の国際都市への進化を支えるため、学生・生徒・児童及び教員の語学力向上のほか、国際的な視野を持った人材の育成に取り組む。




<p><b>豊かな国際感覚の醸成</b></p> <p>(未来2022 p.108)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○立川国際中等教育学校に附属小学校を設置し、小中高一貫教育を実現【22年度開校】</li> <li>○港区白金地区に、新国際高校(仮称)を設置予定</li> </ul>
--	---

<p><b>体験型英語学習</b></p> <p>(未来2022 p.108)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多摩地域に体験型英語学習環境を展開するため、多くの学校が利用しやすい施設を整備し、地域の特色を踏まえたプログラムを提供</li> <li>○【2022年度中開設】 島しょの児童・生徒が学校にいながら英語学習できる、VRを活用したバーチャルによる「TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG)」特別プログラムを構築・提供</li> </ul>
---	--

<p><b>TOKYO ENGLISH CHANNEL</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都立高校生等を対象に、「バーチャル留学」などオンラインを活用した海外交流イベントを実施</li> </ul> <p>(未来2022 p.108)</p>
-------------------------------------	--

<p><b>Tokyo GLOBAL Student Navi</b></p> <p>(未来2022 p.108)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○グローバル人材育成に関する施策や取組の認知度を向上させるための新たなポータルサイトを構築し、情報へのアクセシビリティを向上</li> </ul>
---	--

<p><b>都立大における海外留学支援</b></p>  <p>(AP2022 p.46)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都立大において、長期・中期(半年～1年程度)、短期(3か月未満)の留学プログラムを推進するとともに、新たに海外大学等とのオンラインによる交流等を検討・実施する。</li> </ul>
--	---



グローバル化に対応した  
人材の育成と教育の充実

方向性 ▶ グローバル化に対応した人材の育成と教育を充実させる。

TOKYO ENGLISH CHANNEL	○視聴者が復習から発展的な学習内容まで、習熟度や興味・関心に応じて学べる英語動画教材を、TOKYO ENGLISH CHANNELウェブサイトを提供  (未来2022 p.85)
企業誘致のための英語力向上に向けた施策展開	○外国企業・外国人の誘致、海外への情報発信を一層促進するため、実用的な英語力の向上に向けた取組等を推進  (未来2022 p.81、AP p.363)
高度人材の誘致	○Webサイト「東京で働こう。」を用いた情報発信等 ○「特定技能」資格での就労を希望する留学生等と中小企業のマッチングを支援 ○東京外国人材採用ナビセンターを中心に、中小企業における外国人材の採用・定着支援  (未来2022 p.85)

国際展開を支える  
庁内人材の育成

方向性 ▶ 国際展開を支える庁内人材を育成し、発信力を高めていく。

国際会議等への積極的な出展	○国際会議等で職員のプレゼンやブース出展を行う機会を創出 ○政策企画局において、各局による発表等を支援    (未来2022 p.91)
庁内多言語対応体制の強化	○パリ2024大会を見据えた仏語対応環境を整備するなど庁内多言語対応体制の強化    (未来2022 p.91)
都市外交人材育成基金の活用	○令和6年度まで、都市外交人材育成基金を活用して、国際人材の裾野拡大を図る  (未来の東京 p.338)

# 国際展開力を高めるための取組 3か年のアクションプラン



(具体的な取組)	2021年度末	2022年度	年次計画		目標
			2023年度	2024年度	
将来を担う子供の英語力・国際感覚の醸成	豊かな国際感覚の醸成	新築工事	国際中等教育学校附属小学校の開校	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的な語学力や国際感覚、多様な価値観を育む</li> </ul>
	体験型英語学習	事業者公募・選定	(多摩地域における英語学習環境の整備) 開設準備・開設	運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特色も踏まえた英語学習の提供</li> </ul>
	TOKYO ENGLISH CHANNEL	本格稼働機能追加	運営		<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォームを活用したバーチャル留学や高校生国際会議等を開催するなど、多様な英語教育を推進</li> </ul>
	Tokyo GLOBAL Student Navi		プロモーション手法の検討、ポータルサイト構築・コンテンツ作成に向けた準備	プロモーションの開始、ポータルサイト開設、コンテンツ完成・提供	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強
グローバル人材育成	高度人材の誘致				<ul style="list-style-type: none"> <li>年4か国(2024年度)</li> </ul>
		人材誘致プロモーション2か国		人材誘致プロモーション4か国/年	
		高度人材インターンシップ20社/年			
		東京外国人材採用ナビセンターの運営			(AP2022 p.362)

～ウクライナ情勢を受けた対応～

- ロシア連邦が2022年2月24日、隣国ウクライナへの侵攻を開始した。
- 東京都では2月28日から、ウクライナとの連帯を示すため、東京都庁第一本庁舎で、ウクライナ国旗の色(青と黄色)のライトアップを始めた。
- 3月11日には、以下の対応を表明した。
  - ・都営住宅を既に100戸、最大700戸まで確保しウクライナ避難民に無償提供
  - ・モスクワ市(姉妹友好都市)やトムスク州(合意書締結都市)など、ロシアの都市との交流を停止
  - ・東京都つながり創生財団に「ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口」を開設し、やさしい日本語、英語、ロシア語、ウクライナ語の4カ国語で相談に対応
- その後、様々なウクライナ避難民への支援に取り組んでいる。

ウクライナ避難民への主な支援について

情報提供	相談受付	在留資格等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ホームページによる情報提供【国】【東京都】</li> <li>✓ メールによる情報提供【国】</li> <li>✓ 翻訳機・通信用SIMの貸し出し【ウクライナ大使館】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 東京都ワンストップ相談窓口【東京都】</li> <li>✓ RESOヘルプデスク【国】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「短期滞在」から「特定活動」への変更【国】</li> <li>✓ 避難民であることを証明書【国】</li> </ul>	
<p><b>生活支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 貸付保証人がいる方への生活費等の貸付【日本赤十字社】</li> <li>✓ それ以外の方への生活費等の支給【国】</li> <li>✓ 外国人のための生活ガイド【国】【東京都】</li> <li>✓ 提供可能な支援物資・サービスの案内【国】</li> </ul>		<p><b>住まい</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 都営住宅の提供【東京都】</li> <li>✓ 一戸建て住宅の提供【国】【東京都】</li> <li>✓ 住まいのマッチング【国】</li> </ul>	
<p><b>医療・介護</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国民健康保険、介護保険への加入【区市町村】</li> <li>✓ 外国語で受診できる診療機関の案内【東京都】</li> <li>✓ 医療機関の対応態勢【東京都】</li> <li>✓ 医療機関への送迎態勢【国】</li> </ul>		<p><b>就 労</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 相談対応・セミナー開催【東京都】</li> <li>✓ 就労に関するお役立ち情報の提供【東京都】</li> <li>✓ 職業紹介・企業とのマッチング【国】【東京都】</li> </ul>	
<p><b>子育て</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 保育所、幼稚園の利用【区市町村】</li> <li>✓ 認定保育園の利用【東京都】【区市町村】</li> <li>✓ ベビーシッターの利用【東京都】</li> <li>✓ 一時預かり、子育て支援施設の利用【区市町村】</li> <li>✓ 児童手当の支給【区市町村】</li> </ul>		<p><b>教 育</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 就学や日本語教育に関する情報など【国】</li> <li>✓ 公立小・中学校への通学【区市町村】</li> <li>✓ 都立高校・特別支援学校への通学【東京都】</li> </ul>	<p><b>日本語教育・国際交流</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本語教室の紹介【東京都】</li> <li>✓ オンラインによる日本語教育支援【国】</li> <li>✓ 国際交流協会による支援【区市町村】</li> </ul>

○今後も、国際情勢を幅広く収集し、その動向を踏まえた対応をとることが求められる。

## (参考) 国際施策用語解説

### 世界ともだちプロジェクト



東京2020大会に向け、世界の多様性や様々な価値観を理解し、豊かな国際感覚を身に付けることを目的とした事業

留学生が多く、大使館が集中しているなどの東京の特徴を生かし、都内全区市町村立学校を対象に、担当する国について調べたことを発表したり、外交官や大使館職員を学校に招待して講演を聞く、海外の学校とビデオレターやメールで交流するなどの取組を行った

### 自発的自治体レビュー (VLR: Voluntary Local Review)

各自治体が自発的にSDGsの取組状況をレビューし、その結果をレポートとして国連に提出・公開する国際的な取組

### 外国人患者 受入れ医療機関 認証制度 JMIP



厚生労働省が制度構築し、一般財団法人日本医療教育財団が実施する、在留・訪日外国人へ安心・安全な医療を提供するための環境が整備された医療機関を認証する制度

令和4年2月時点で都内に25か所ある（都立病院8、公社病院4を含む）

### JETプログラム



「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme) の略称で、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下に実施



**（附属資料）**

**国際都市戦略プロジェクト 提言**

**「国際展開力を高めて**

**真のグローバル都市へと飛躍する」**

**～ 有識者からの意見 ～**



# ご意見をお伺いした有識者



5名の有識者の方々から、令和4年4月、ラウンドテーブル形式でご意見をお伺いし、推進方針とりまとめの参考とした

アブディン・  
モハメド

参天製薬株式会社  
HR・サステナビリティ&アドミニストレーション  
基本理念・患者啓発  
CSV・インクルージョン担当

中室 牧子

- ・慶應義塾大学総合政策学部 教授
- ・公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹
- ・デジタル庁  
デジタルエデュケーション統括

市川 宏雄

- ・明治大学 名誉教授
- ・一般社団法人  
大都市政策研究機構 理事長

マリ・  
クリスティーヌ

東京都つながり創生財団  
理事長

舘鼻 則孝

現代美術家

(五十音順・敬称略)



## 視点①

東京都の先進的取組や魅力を生かした国際展開

～伝える～

### 世界に向けた 効果的な発信

- 東京のどのような点が世界のオンリーワンなのかを海外に見せていく必要がある。
  - 5つの切り口で、データ分析を交えてお示しする。
- ① グローバル都市東京の弱点とその解決方法  
都市ランキングの各指標で尖ったものがない。経済のランキングは以前よりダウンしており、力を入れていくべき。  
こうした点で国際金融都市を進めるのは意義がある。文化交流も進めるべき
  - ② メガシティ運営に関するノウハウ  
東京は世界で最も巨大な都市であり、東京の運営ノウハウは世界から見ると大変なテーマ  
アーバン・インタンジブル・バリュー（都市の感性価値）という指標で見ると、「多様性」「新陳代謝」に課題はあるものの、ウィーンと並んで世界トップレベル
  - ③ 多極都心を持つユニークな世界都市  
いくつものダウンタウンが都心部に集まっている都市は他にはなく、世界が驚くだろう。
  - ④ 世界に発信すべきコンテンツ  
世界42の都市に居住する人に各都市のイメージを回答してもらったところ、東京はストレスが多くて汚れている、とされている。  
しかし、来日した人からは丁寧で安心、清潔、伝統的、ファッショナブルという評価だった。  
来日して分かる「東京の良さ」をもっと世界にPRすべき
  - ⑤ シビック・プライド  
都市の力をハードとソフトの相乗効果でパワーアップすることが必要。都が進める「東京交流創造都市の実現」。特に、ベイエリアと築地の組み合わせがよい。ベイエリアほどの広い土地が残っている都市は他にはないだろう。今後のランドマークになる。

## 世界に向けた 効果的な発信

- 日本古来の文化を見直し、未来を紡ぐ“リシンク”が必要
- 東京には価値ある伝統産業がたくさんあるが、それらを磨き上げて国内外に発信していく「江戸東京きらりプロジェクト」に推進委員として携わっている。
- このプロジェクトのスローガンとしてOLD meets NEWという言葉掲げているが、これがリシンクと繋がる場所がある。
- 日本古来の伝統文化を見直して、未来に向けて何を表現していくのか。
- 伝統工芸品などの作品は言語に関係なくコミュニケーションが取れる非常に優れたツールであり、そのような作品を通じて、日本の伝統文化を海外に発信していくことが重要

視点②  
海外と東京をつなぐ環境づくり  
～つながる～

### 外国人が快適に 暮らし働ける環境整備

- ・ 障害の有無に関係なく誰もが活躍できる都市・東京を目指してほしい。
- ・ 障害者が活躍するハードルとして、3つのバリアがあると考える。

#### ①ハード面でのバリア

東京の取組は世界に自慢できる。強みとしていかすべきもの。

駅には点字ブロックやエレベーターがあり、トイレも清潔。安心して移動できる。

#### ②ソフト面でのバリア除去

発展途上。ユーザー目線のニーズに完全に答えきれていない。

例えば、目が不自由な方がエスカレーターを利用する際に、上りなのか下りなのか、降りた先に何があるのかなどについてアナウンスがない。また、レジャー施設など公共性の高い施設を楽しむ上でも不足している面がある。うまくチューニングすれば、もっと障害者が外に出て生活を楽しむことができる。これは行政と企業やスタートアップ、市民団体などのイノベーションで改善できると思う。

#### ③人々のマインドセット

パラリンピックを契機に、人々のマインドの変化を感じる。

街中を歩いていると、以前よりも声をかけてくれる人が増えたと思うし、東京パラを皮切りに障害者がメディアなどで可視化させるようになった。

- ・ 東京は、障害の有無に関わらず、誰もが活躍できる大都市のモデルとなり、そのノウハウを世界に広げていくことで、外国人から観光や仕事先として選ばれる都市となるべき

### 外国人が快適に 暮らし働ける環境整備

- 海外は日本、東京をどのように見ているのかということ意識することも必要。それを考えるときに、東京に住んでいる外国人のことを実は都民が分かっていない。
- 多様化と言われるが、近年は地域のコミュニケーションが希薄化している。
- 大使館関係者やビジネスマンなどの外国人は、会社などのコミュニティのほか、教会やモスク、インターナショナルスクールなどのコミュニティを作っている。しかし、日本人がそれらのコミュニティとほとんど関わりをもっていない。
- 日本に住む外国人が日本を気に入り、その方々が「日本は素晴らしい。特に東京は便利だし素晴らしい都市だ」と伝えてくれることが、大事な大きなPRとなる。
- しかし、外国人は非常に孤立した生活をしている。例えば、新型コロナについて情報がなく不安に感じている中、毎週金曜日の知事による英語の発信が安心につながったという声を多く聞いた。
- 東京には50万人ほどの外国人が暮らしており、東京の素晴らしさを世界に伝えるアンバサダーと捉え、彼らやそのコミュニティに向けて、伝わる言語で情報発信をすることが重要



## 視点③

東京都の国際展開力を底上げする人材の育成  
～育てる～



### グローバル化に対応した 人材の育成と教育の充実

- コロナ禍でオンライン教育が広がった。学齢が高くなるほど、オンライン教材を利用することで学習を継続することが可能になると考えられている。
- このタイミングで大学のオンライン教育に投資をしておく、今後時差のないアジア圏からの留学生や社会人のリカレント教育など、大学に新しい顧客を増やす、そういった需要喚起も可能となる。
- 海外の研究では、オンライン授業と対面授業との比較について相当な研究がすでに行われており、アメリカではオンライン授業は全体の50%以内でなければならなかったが、2006年に規制緩和がなされ、その後の研究ではオンライン教育でも対面教育でも教育効果に大きな差はないことが分かっている。
- 今後どのようにICTを活用していくかという点では、実は海外のシリア、コロンビアで先行実施されたワンラップトップパーチャイルドプログラムというようない人一台端末の政策は予想に反してかなり失敗している。ハードウェアの提供だけでは、学習以外の動画視聴時間が増加し、自習時間が減少し学力低下につながるという事例もあった。
- 成功例としては、ティーチング・アット・ア・ライトレベルと海外の研究で言われているが、個々の生徒の能力に適した個別最適化が実現できると、非常に高い学習効果が出ている。アフターコロナの教育においては、こうした成功事例を踏まえた学びが大変重要

# 世界から選ばれる国際都市の実現に向けて



推進方針を庁内の取組における指針として活用し、全庁を挙げて国際施策を推進していく。

有識者ヒアリングを受けて

## ① 伝える

- メガシティの運営ノウハウや多極都市など、他都市にない特徴・強みに自ら気づいて、PRに活かす
- 東京の伝統文化等の魅力を磨き上げ、海外の視点でアップデートして発信

## ② つながる

- ハードからソフトへ、ソフトからマインドへ、バリアフリーを深化
- 都内在住外国人は各国の「アンバサダー」。彼らの満足度が低ければ、PRはおぼつかない

## ③ 育てる

- 教育のオンライン化には、コロナ下に限らず、留学生増などの効果も
- ICTを活用した個々の生徒の能力に応じた学習プログラムが有効
- 海外の成功事例に学び、積極的に取り入れる姿勢が求められる

国際戦略推進会議  
等で庁内に

知見共有

国際都市戦略  
プロジェクト  
推進方針

後押し

進捗把握

2030年に向けて  
国際展開力を向上

社会情勢に合わせて内容を見直し（アジャイル）

- 「未来の東京」戦略 version up アクションプラン（計画調整部）
- 各局等国際施策状況調査（外務部）

新たな国際ネットワークや国際会議出展支援などで各局施策を強力に